平成28年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年８月８日

上 場 会 社 名　株式会社東京ソワール　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8040　URL http://www.soir.co.jp
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 村越　眞二
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員経営企画本部長　(氏名) 大島　和俊　(TEL) 03-5474-6557
四半期報告書提出予定日　平成28年８月９日　配当支払開始予定日　平成28年９月５日
四半期決算補足説明資料作成の有無　: 無
四半期決算説明会開催の有無　: 有　(記者向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成28年12月期第２四半期の業績（平成28年１月１日～平成28年６月30日）

（１）経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第２四半期	9,289	△1.8	352	71.4	407	48.2	214	69.5
27年12月期第２四半期	9,459	△3.1	205	△58.7	274	△52.6	126	△63.2

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
28年12月期第２四半期	11.66	―
27年12月期第２四半期	6.88	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第２四半期	16,491	11,085	67.2
27年12月期	16,795	11,340	67.5

(参考) 自己資本　28年12月期第２四半期　11,085百万円　27年12月期　11,340百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
27年12月期	―	3.00	―	3.00	6.00
28年12月期	―	3.00			
28年12月期(予想)			―	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　: 無

３．平成28年12月期の業績予想（平成28年１月１日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	17,300	1.1	50	―	150	―	30	―	1.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　: 無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料4ページ「２．サマリー情報(注記事項)に関する事項（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期２Ｑ	19,300,000株	27年12月期	19,300,000株
②　期末自己株式数	28年12月期２Ｑ	945,964株	27年12月期	944,780株
③　期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期２Ｑ	18,354,513株	27年12月期２Ｑ	18,362,361株

（注）資産管理サービス信託銀行株式会社（信託ＥＯ）が保有する自社の株式294,000株は、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P. 2
（１）経営成績に関する説明 …… P. 2
（２）財政状態に関する説明 …… P. 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… P. 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… P. 4
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… P. 4
３．四半期財務諸表 …… P. 5
（１）四半期貸借対照表 …… P. 5
（２）四半期損益計算書 …… P. 7
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… P. 8
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… P. 9
（継続企業の前提に関する注記） …… P. 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… P. 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間（平成28年１月１日～平成28年６月30日）における日本経済は、企業収益や雇用環境の一部に改善がみられるものの、新興国の景気減速懸念や英国のＥＵ離脱を巡る海外経済の不確実性の高まりなどから、個人消費は依然として低迷が続いております。

当アパレル業界におきましては、消費者の節約志向が継続している事に加え、天候不順の影響やインバウンド需要に減速感がみられるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は、キャリアとプライベートを両立する女性向けの新ブランド「リフレクト」において「お受験向けスーツ」を展開し、また、今夏のブラックフォーマル新アイテムとして「ドレスプラスワン」を開発するなど、多様化するフォーマル市場において、新たな需要を喚起するための対策を講じてまいりました。あわせて、百貨店販路及び量販店販路では収益性の低いブランドの再編と低効率店舗の見直しに取り組んでおります。オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」では、運営体制を強化し、展開ブランドの拡充をおこなうとともに、顧客獲得に向けた様々なキャンペーンを実施しております。フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では、収益向上に重点を置いた取り組みとしてスクラップ＆ビルドを徹底するとともに、認知度アップを図り既存店舗における売上拡大策を進めております。さらに、アウトレットモールでは他販路からの在庫品の処分など常設店舗の売上拡大を進めることで、既存販路に対する商品鮮度の維持・向上への取り組みを強化しております。

この結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが59億50百万円（前年同四半期比1.2%増)、カラーフォーマルが17億44百万円（同5.9%減)、アクセサリー類が15億95百万円（同7.7%減）となり、当第２四半期累計期間の売上高は、1億69百万円減の92億89百万円（同1.8%減）となりました。

利益面では、生産時期の変更や海外生産地の見直しなど最適な生産体制構築による売上原価の削減に加え、利益率が高いブラックフォーマルの売上増加がありましたが、返品調整引当金が前年同四半期比0.9ポイント増加したことから、売上総利益率は46.7%（前年同四半期比0.3ポイント減）となりました。一方、販売費及び一般管理費は、一部で第３四半期以降への繰越があるものの、不採算店舗の人員見直し及び撤退による人件費の減少、不採算ブランドの廃止並びに物流コストの抑制など費用対効果を見極めた経費管理に努めたことから、前年同四半期比2億59百万円減（同6.1%減）となりました。

その結果、当第２四半期累計期間の業績は、営業利益は3億52百万円（前年同四半期比71.4%増)、経常利益は4億7百万円（同48.2%増）となりました。また、特別損失として減損損失16百万円（直営店の建物、工具、器具及び備品等）を計上したことから、四半期純利益は2億14百万円（同69.5%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べて3億3百万円減少し、164億91百万円となりました。これは主に、売上債権の増加5億24百万円があったものの、投資有価証券の減少6億6百万円や棚卸資産の減少89百万円、現金及び預金の減少86百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて49百万円減少し54億6百万円となりました。これは主に、返品調整引当金の増加1億3百万円があったものの、仕入債務の減少1億41百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて2億54百万円減少し110億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億58百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少4億12百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、86百万円減少し6億94百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は58百万円（前年同四半期は1億41百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加5億24百万円があったものの、税引前四半期純利益3億90百万円や未払消費税等の増加1億8百万円、返品調整引当金の増加1億3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45百万円（前年同四半期は80百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出29百万円や固定資産の取得による支出15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は99百万円（前年同四半期は1億11百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出56百万円やリース債務の返済による支出43百万円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では平成28年２月12日に公表しました「平成27年12月期決算短信（非連結)」の通期業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年６月17日）を当第２四半期会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第２四半期累計期間の営業利益、経常利益、及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年12月31日）	当第２四半期会計期間 （平成28年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,231	694,463
受取手形及び売掛金	2,902,384	3,408,386
電子記録債権	383,781	402,749
商品及び製品	4,196,439	4,119,145
仕掛品	183,642	173,218
原材料	7,195	5,472
その他	408,236	307,952
流動資産合計	8,862,911	9,111,388
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他（純額）	1,307,406	1,264,920
有形固定資産合計	3,295,220	3,252,735
無形固定資産	108,244	94,650
投資その他の資産		
投資有価証券	2,469,623	1,863,214
賃貸不動産（純額）	1,560,390	1,557,832
その他	500,731	613,493
貸倒引当金	△1,564	△1,384
投資その他の資産合計	4,529,182	4,033,156
固定資産合計	7,932,647	7,380,542
資産合計	16,795,559	16,491,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,282	585,347
電子記録債務	2,056,262	2,226,941
未払法人税等	－	91,401
返品調整引当金	342,000	445,000
資産除去債務	4,824	－
その他	812,299	761,419
流動負債合計	4,112,668	4,110,109
固定負債		
退職給付引当金	784,246	760,985
役員退職慰労引当金	192,840	201,683
資産除去債務	74,876	83,491
その他	290,894	249,811
固定負債合計	1,342,857	1,295,971
負債合計	5,455,525	5,406,081

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年12月31日）	当第２四半期会計期間 （平成28年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,163,578	3,321,648
自己株式	△346,266	△346,497
株主資本合計	10,599,167	10,757,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	740,866	328,844
評価・換算差額等合計	740,866	328,844
純資産合計	11,340,033	11,085,849
負債純資産合計	16,795,559	16,491,930

（２）四半期損益計算書

第２四半期累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年６月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日）
売上高	9,459,461	9,289,853
売上原価	5,010,542	4,953,577
売上総利益	4,448,919	4,336,276
販売費及び一般管理費	4,243,564	3,984,231
営業利益	205,355	352,044
営業外収益		
受取利息	341	257
受取配当金	26,139	28,713
受取賃貸料	42,731	31,433
受取ロイヤリティ	12,562	14,367
その他	11,199	8,267
営業外収益合計	92,974	83,039
営業外費用		
支払利息	264	1,359
賃貸費用	17,405	20,885
支払手数料	4,795	4,786
その他	1,013	859
営業外費用合計	23,478	27,890
経常利益	274,850	407,193
特別損失		
減損損失	－	16,411
特別損失合計	－	16,411
税引前四半期純利益	274,850	390,781
法人税、住民税及び事業税	95,256	66,894
法人税等調整額	53,314	109,866
法人税等合計	148,570	176,760
四半期純利益	126,280	214,020

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年６月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	274,850	390,781
減価償却費	100,154	102,509
減損損失	―	16,411
受取利息及び受取配当金	△26,481	△28,970
支払利息	264	1,359
返品調整引当金の増減額（△は減少）	24,000	103,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△180	△180
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△35,490	△23,260
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△18,003	8,843
売上債権の増減額（△は増加）	△195,202	△524,970
たな卸資産の増減額（△は増加）	176,990	89,440
前払費用の増減額（△は増加）	77,178	53,797
仕入債務の増減額（△は減少）	△275,109	△141,255
未払金の増減額（△は減少）	△145,494	△163,480
未払消費税等の増減額（△は減少）	△127,541	108,799
その他	16,913	11,356
小計	△153,151	4,182
利息及び配当金の受取額	26,481	28,970
利息の支払額	△264	△1,359
法人税等の支払額	△26,456	△18,080
法人税等の還付額	12,121	44,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,269	58,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,792	△7,591
固定資産の取得による支出	△52,424	△15,322
貸付けによる支出	△850	△8,630
貸付金の回収による収入	5,264	15,463
資産除去債務の履行による支出	―	△4,222
敷金及び保証金の差入による支出	△14,319	△29,923
敷金及び保証金の回収による収入	852	15,344
預り敷金及び保証金の返還による支出	△8,812	△10,920
その他	△1,997	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,081	△45,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△74,697	△56,124
自己株式の取得による支出	△2,271	△432
リース債務の返済による支出	△34,432	△43,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,401	△99,630
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△332,753	△86,768
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,438	781,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	750,685	694,463

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。